連結貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

自治体名:安芸市 会計:全体会計

国家政策	会計:全体会計			(単位:円)
図書館度	科目	金額	科目	金額
図書館度	【資産の部】		【負債の部】	
不明度度	固定資産	67 541 484 669	 固定負債	20 230 540 348
事業用表産	有形固定資産		11L + /= /*	
上地 13,0087424,506 20,0341,016 20,044,668,17 20,0341,016 20,046,668,17 20,044,668,17 20,046,6			= 40 ± 14 A	17,330,022,963
立木竹 210.541.410 22.533.40.978			19 映 イソコル 人	1 007 040 101
建物液価値如果計額 - 2,583,440,576			부 # ####	1,887,849,191
上地地域価値和東計器			7.0%	_
工作物	. –		大手 <i>在 l</i> 丰	
本仏会			4 左中尚温又中地士唐佐	2,198,355,421
解剖		6,299,002,296		1,690,748,473
別島流域価償却累計額		-3,334,191,503		226,456,195
万楼等		2,980,000		-
浮程等減価價却累計額		-2,979,999		1,056
新空機 航空機減価償却累計額	浮標等	_	前受収益	-
## 200	浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	151,625,950
その他 その他域価値規則計類 接接級動変	航空機	_	預り金	120,045,893
その他 (本の地域価値如果計額 (本の地域面値の重定 (本の地域面) (本の域面) (本の地域面) (本の地域面) (本の域面) (本の	航空機減価償却累計額	_	その他	9,477,854
その他域価値割果計額	その他	_	負債合計	
理説を制定 1.561,908,058	その他減価償却累計額	_	【純資産の部】	22,123,333,700
インフラ資産 34.671,519.230 余剰分(不足分) -20.318.622,21 地間 1.832,009.476 控制 1.832				60 350 000 660
土地 2.335.296.700			へも(ハ/オロハ)	
注意			III. ED III. Ve fee A	-20,318,622,212
連物域価償却累計額				_
工作物 74,232,142,079 工作物域価償却累計額 -43,153,410,284 その他				
工作物減価償却累計額		-1,204,747,515		
その他		74,232,142,079		
を砂板 (-43,153,410,284		
# 2	その他	-		
物品 9,195,106,351 物品減価償却累計額 7,750,859,003 無形固定資産 114,340,908 ソフトウェア 106,309,983 その他 8,030,925 投資その他の資産 7,115,276,864 投資及び出資金 396,083,134 有価証券 38,454,303 出資金 357,628,831 その他 長期延滞債権 101,241,588 長期貸付金 12,127,200 基金 6,608,599,542 減債基金 (2,176,748,716 その他 1,782,988 伐吸不能引当金 4,431,850,826 その他 1,782,988 伐吸不能引当金 -4,557,588 流動資産 3,927,887,556 現金預金 2,038,933,635 未収金 65,799,913 位期貸付金 529,365,583 基金 1,288,248,416 財政調整基金 1,288,248,416 財政 1,288,248,416	その他減価償却累計額	-		
## 形国定資産	建設仮勘定	630,228,774		
無形固定資産 ソフトウェア 106.309,983 その他 8,030,925 投資その他の資産 7,115,276,864 投資及び出資金 396,083,134 有価証券 38,454,303 出資金 357,628,831 その他 - 長期延滞債権 101,241,588 長期資付金 12,127,200 基金 6,608,599,542 滅債基金 2,176,748,716 その他 4,431,850,826 その他 1,782,988 徴収不能引当金 4,557,588 流動資産 3,927,887,556 現金預金 2,038,933,635 未収金 65,799,913 短期貸付金 529,365,583 基金 1,288,248,416 財政調整基金 1,288,248,416 財政額基金 1,288,248,416	物品	9,195,106,351		
ソフトウェア	物品減価償却累計額	-7,750,859,003		
その他 8,030,925	無形固定資産	114,340,908		
その他 8,030,925 投資その他の資産 7,115,276,864 投資及び出資金 396,083,134 有価証券 38,454,303 出資金 357,628,831 その他	ソフトウェア			
投資その他の資産 投資及び出資金 396.083,134 有価証券 38.454,303 出資金 357,628,831 その他 - 長期延滞債権 101.241,588 長期貸付金 12,127,200 基金 6,608,599,542 滅債基金 2,176,748,716 その他 4,431,850,826 その他 1,782,988 徴収不能引当金 -4,557,588 流動資産 3,927,887,556 現金預金 2,038,933,635 未収金 65,799,913 短期貸付金 529,365,583 基金 1,288,248,416 財政調整基金 1,288,248,416	その他	8 030 925		
接資及び出資金 396,083,134 有価証券 38,454,303 出資金 357,628,831 その他 - 長期延滞債権 101,241,588 長期貸付金 12,127,200 基金 6,608,599,542 減債基金 2,176,748,716 その他 4,431,850,826 その他 1,782,988 徴収不能引当金 4,557,588 流動資産 3,927,887,556 現金預金 2,038,933,635 未収金 65,799,913 短期貸付金 529,365,583 基金 1,288,248,416 財政調整基金 1,288,248,416 財政調整基金 1,288,248,416 財政調整基金 1,288,248,416 財政調整基金 1,288,248,416 財政調整基金 6,618,724 その他 972,000 徴収不能引当金 6,618,724 その他 972,000 徴収不能引当金 - 純資産合計 49,040,476,45	投資その他の資産			
有価証券 38,454,303 出資金 357,628,831 その他	投資及び出資金			
出資金 357,628,831 その他				
その他 長期延滞債権 長期貸付金 基金				
長期延滞債権 101,241,588 長期貸付金 12,127,200 基金 6,608,599,542 減債基金 2,176,748,716 その他 4,431,850,826 その他 1,782,988 徴収不能引当金 -4,557,588 流動資産 3,927,887,556 現金預金 2,038,933,635 未収金 65,799,913 短期貸付金 529,365,583 基金 1,288,248,416 財政調整基金 1,288,248,416 財政調整基金 1,288,248,416 減債基金 - 棚卸資産 6,618,724 その他 972,000 徴収不能引当金 -2,050,715 繰延資産 - 統資産合計 49,040,476,45		357,628,831		
長期貸付金		_		
基金 6,608,599,542 減債基金 2,176,748,716 その他 4,431,850,826 その他 1,782,988 徴収不能引当金 -4,557,588 流動資産 3,927,887,556 現金預金 2,038,933,635 未収金 65,799,913 短期貸付金 529,365,583 基金 1,288,248,416 財政調整基金 1,288,248,416 減債基金 - 棚卸資産 6,618,724 その他 972,000 徴収不能引当金 -2,050,715 縁延資産 -4,9040,476,45				
減債基金 2,176,748,716 その他 4,431,850,826 その他 1,782,988 徴収不能引当金 -4,557,588 流動資産 3,927,887,556 現金預金 2,038,933,635 未収金 65,799,913 短期貸付金 529,365,583 基金 1,288,248,416 財政調整基金 1,288,248,416 減債基金 - 棚卸資産 6,618,724 その他 972,000 徴収不能引当金 -2,050,715 繰延資産 - 純資産合計				
その他 4.431,850,826 その他 1.782,988 徴収不能引当金 -4,557,588 流動資産 3,927,887,556 現金預金 2,038,933,635 未収金 65,799,913 短期貸付金 529,365,583 基金 1,288,248,416 財政調整基金 1,288,248,416 減債基金 - 棚卸資産 6,618,724 その他 972,000 徴収不能引当金 -2,050,715 繰延資産 - 純資産合計 49,040,476,45		6,608,599,542		
での他 1,782,988 徴収不能引当金 -4,557,588 流動資産 3,927,887,556 現金預金 2,038,933,635 未収金 65,799,913 短期貸付金 529,365,583 基金 1,288,248,416 財政調整基金 1,288,248,416 対政調整基金 1,288,248,416 減債基金 - 棚卸資産 6,618,724 その他 972,000 徴収不能引当金 -2,050,715 繰延資産 49,040,476,45		2,176,748,716		
世界である。 では、一般では、日本のでは、		4,431,850,826		
 流動資産 現金預金 未収金 65,799,913 短期貸付金 基金 財政調整基金 減債基金 棚卸資産 その他 物収不能引当金 繰延資産 3,927,887,556 2,038,933,635 未収金 65,799,913 529,365,583 基金 1,288,248,416 (6,618,724 (6,618,724 (6,618,724 (72,000 (物収不能引当金 (72,000 (本資産合計 49,040,476,45 		1,782,988		
現金預金 2,038,933,635 未収金 65,799,913 短期貸付金 529,365,583 基金 1,288,248,416 財政調整基金 1,288,248,416 減債基金 - 棚卸資産 6,618,724 その他 972,000 徴収不能引当金 -2,050,715 繰延資産 - 純資産合計 49,040,476,45	徴収不能引当金	-4,557,588		
未収金 65,799,913 529,365,583 基金 1,288,248,416 財政調整基金 1,288,248,416 財政調整基金 1,288,248,416 財政調整基金 6,618,724 その他 972,000 徴収不能引当金 -2,050,715 繰延資産 - 純資産合計 49,040,476,45	流動資産	3,927,887,556		
未収金 65,799,913 短期貸付金 529,365,583 基金 1,288,248,416 財政調整基金 1,288,248,416 減債基金 - 柳卸資産 6,618,724 その他 972,000 徴収不能引当金 -2,050,715 繰延資産 純資産合計 49,040,476,45	現金預金			
短期貸付金 529,365,583 基金 1,288,248,416 財政調整基金 1,288,248,416 減債基金 - 棚卸資産 6,618,724 その他 972,000 徴収不能引当金 -2,050,715 繰延資産 純資産合計 49,040,476,45	未収金			
基金 1,288,248,416 財政調整基金 1,288,248,416 減債基金 - 棚卸資産 6,618,724 その他 972,000 徴収不能引当金 -2,050,715 繰延資産 49,040,476,45	短期貸付金			
財政調整基金 1,288,248,416 減債基金 - 棚卸資産 6,618,724 その他 972,000 徴収不能引当金 -2,050,715 繰延資産 - 純資産合計 49,040,476,45				
減債基金 - 棚卸資産 6,618,724 その他 972,000 徴収不能引当金 -2,050,715 - 純資産合計 49,040,476,45				
棚卸資産 6,618,724 その他 972,000 徴収不能引当金 -2,050,715 繰延資産 - 純資産合計 49,040,476,45		1,200,240,410		
その他 972,000 徴収不能引当金 -2,050,715 繰延資産 -1,440,040,476,45		_		
徴収不能引当金 -2,050,715 繰延資産 -2,050,715 49,040,476,45				
繰延資産				
70,070,770		-2,050,715	(水次 女 八三)	
資産合計 71,469,372,225 負債及び純資産合計 71,469,372,225		_		49,040,476,456
	資産合計	71,469,372,225	負債及び純資産合計	71,469,372,225

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

自治体名:安芸市 会計:全体会計

_ 会計 : 全体会計 	(単位:円)
科目	金額
経常費用	16,964,946,375
業務費用	7,483,446,834
人件費	2,496,495,639
職員給与費	1,844,121,405
賞与等引当金繰入額	151,625,950
退職手当引当金繰入額	211,576,236
その他	289,172,048
物件費等	4,793,851,661
物件費	2,248,899,412
維持補修費	116,968,877
減価償却費	2,427,983,372
その他	_
その他の業務費用	193,099,534
支払利息	98,307,923
徴収不能引当金繰入額	6,320,013
その他	88,471,598
移転費用	9,481,499,541
補助金等	7,258,718,182
社会保障給付	2,150,179,492
その他	72,601,867
経常収益	1,070,881,620
使用料及び手数料	774,255,290
その他	296,626,330
純経常行政コスト	15,894,064,755
臨時損失	1,668,918,339
災害復旧事業費	1,653,070,005
資産除売却損	13,504,147
損失補償等引当金繰入額	_
その他	2,344,187
臨時利益	2,257,495
資産売却益	2,257,495
その他	_
純行政コスト	17,560,725,599

連結純資産変動計算書 自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

自治体名:安芸市 会計:全体会計

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	48,353,737,805	68,001,722,050	-19,647,984,245	1
純行政コスト(△)	-17,560,725,599		-17,560,725,599	-
財源	18,175,297,069		18,175,297,069	_
税収等	10,194,069,960		10,194,069,960	-
国県等補助金	7,981,227,109		7,981,227,109	-
本年度差額	614,571,470		614,571,470	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,325,330,025	-1,325,330,025	
有形固定資産等の増加		3,430,684,352	-3,430,684,352	
有形固定資産等の減少		-2,440,885,333	2,440,885,333	
貸付金・基金等の増加		2,402,659,409	-2,402,659,409	
貸付金・基金等の減少		-2,067,128,403	2,067,128,403	
資産評価差額	378,000	378,000		
無償所管換等	31,668,393	31,668,393		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	_	_	_	_
その他	40,120,788	200	40,120,588	
本年度純資産変動額	686,738,651	1,357,376,618	-670,637,967	-
本年度末純資産残高	49,040,476,456	69,359,098,668	-20,318,622,212	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

自治体名:安芸市 会計:全体会計

(業務活動収支]	会計:全体会計	(単位:円)
業務支出	科目	金額
株務費用支出	【業務活動収支】	
東務費用支出 人件質支出 名	業務支出	14 469 634 596
人件費支出 2,441,252,406 物件費等支出 2,360,988,229 支払利息支出 98,307,923 その他の支出 37,586,497 移転費用支出 9,481,499,541 排助金等支出 7,258,718,182 社会保障給付支出 2,150,179,492 その他の支出 72,561,867 業務収入 11,204,887,767 税収等収入 10,202,368,859 国局等補助金収入 746,682,448 受用料及び手敷料収入 746,682,448 その他の収入 301,523,782 臨時収入 1,658,394,192 災害復旧事業費支出 1,658,4187 協時収入 2,258,540,979 投資活動収支 2,258,540,979 投資活動収入 2,293,622,707 国際等補助金収入 3,218,824,491 支援企业 3,218,824,491 支援の地域 3,218,244,491 支援の地域 3,218,224,491 大変し 3,226,502,707	業務費用支出	
物件費等支出	人件費支出	
支払利息支出		
83,36,493 843度用支出		
移転費用支出 補助金等支出 社会保障給付支出 その他の支出 来移収入 税収等収入 同用料及び手数料収入 その他の収入 活路方式出 近書復旧事業費支出 その他の取出 海路活動収支 行後方式動収入 日代資素のののの その他の収入 大の他の収入 大の他の収入 大の他の収入 日代養素動収入 日代養素動収入 日代養素動収入 日代養素動収入 日代養素動収入 日代養素動収入 日代養素動収入 日代養素動収入 日代養素動収入 日代養素動収入 日代養素動収入 日代養素動収入 日代養素動収入 日代養素動収入 日代養素動収入 日代養素動収入 日代養素動収入 日代養素素動収入 日代養素素動収入 日代養素素動収入 日代養素素 日代養素素 日代養素素 日代養素素 日代養養養 日代養素素 日代養素素 日代養素素 日代養素素 日代養素素 日代養素素 日代養素素 日代養素素 日代養素 日代養素 日代養素素 日代養素素 日代養養養 日代養養養 日代養養養 日代養養養養 日代養養養養 日代養養養養 日代養養養 日代養養養養養 日代養養養養 日代養養養養 日代養養養養 日養養養養 日代養養養養 日養養養養 日代養養養養養 日代養養養養 日代養養養養 日代養養養養 日代養養養養 日代養養養養 日代養養	その他の支出	
# 補助金等支出		
社会保障給付支出 その他の支出		
その他の支出		
##		
税収等収入 10,202,368,859 国果等補助金収入 5,554,312,678 使用料及び手数料収入 746,682,448 その他の収入 301,523,782 能時支出 1,658,934,192 災害復旧事業費支出 5,586,163 (427 を)を助収支 2,258,540,979 (投資活動収支) 投資活動収支 2,258,540,979 (投資活動収支) 投資活動収支 3,218,824,491 投資及び出資金支出 56,900,000 その他の支出 56,864,187 と変素施計の収入 2,923,622,707 国果等補助金収入 2,923,622,707 国果等補助金収入 849,941,522 基金取前収入 1,515,971,206 投付金元金回収収入 493,859,888 資産売却収入 6,202,243 その他の収入 493,859,888 大変産売動収支 2,556,643,720 (財務活動収支 7,647,848 大の他の収入 57,647,848 大の他の収入 57,647,848 大の他の収入 57,647,848 大の他の収入 57,647,848 大の他の支出 9,256,543,720 (財務活動収支 7,647,848 大の他の収入 57,647,848 大の他の支出 2,054,663,350 地方債等償還支出 2,054,663,350 地方債等償還支出 2,054,663,350 地方債等免行収入 2,689,310,000 地方債等貸還支出 2,054,663,350 地方債等貸債支出 2,054,663,350 地方債等貸債或上 2,054,663,350 地方債等債益支出 2,054,663,350 地方債等貸債或上 2,054,663,350 は方は分別及上 2,054,663,350 は方は分別を対しては方は分別を対しては方は分別を対しては方は分別を対しては方は分別を対しては方は分別を対しては方は分別を対しては方は分別を対しては方は分別を対しては方は分別を対しては方は分別を対しては方は分別を対しては方は分別を対しては方は分別を対しては方は分別を対しては方は分別を対しては方は分別を対しては方は方は分別を対しては方は分別を対しては方は分別を対しては方は分別を対しては方は分別を対しては方は分別を対しては方は分別を対しては方は方は分別を対しては方は分別を対しては方は分別を対しては方は方は分別を対しては方は分別を対しては方は分別を対しては方は分別を対しては方は分別を対しては方は方は方は分別を対しては方は分別を対しては方は分別を対しては方は方は分別を対しては方は分別を対しては方は方は方は方は方は方は方は分別を対しては方は方は方は方は方は方は方は方は方は方は方は方は方は方は方は方は方は方は方		
国県等補助金収入		
使用料及び手数料収入 746,682,448		
をの他の収入		
臨時支出 (1.658,934,102 (火害復旧事業費支出 (1.658,934,102 (火害復旧事業費支出 (1.653,070,005 その他の支出 (1.82,222,000 表稿時収入 (1.182,222,000 表務活動収支 (2.258,540,979 (2.258,350,979 (2		
災害復旧事業費支出 1,653,070,005 その他の支出 5,864,187 臨時収入 1,182,222,000 業務活動収支 2,258,540,979 [投資活動攻支] 投資活動支出 5,580,166,427 公共施設等整備費支出 3,218,824,491 基金積立金支出 1,834,441,936 投資及び出資金支出 526,900,000 その他の支出 2,923,622,707 国県等補助金収入 2,923,622,707 国県等補助金収入 3,515,971,206 資付金元金回収収入 資付金元金回収収入 6,202,243 その他の収入 5,7647,848 投資活動収支 2,054,663,350 セカ債等発信返支出 2,054,663,350 セカ債等発信返支出 2,054,663,350 セカ債等発信返支出 2,054,663,350 セカ債等発行収入 2,689,310,000 セカ債等発行収入 2,689,310,000 セカ債等発行収入 2,689,310,000 セカ債等発行収入 2,689,310,000 東方債等発行収入 2,689,310,000 東方候主衛 2,864,846,650 東京 2,864,846,650 東京 2,864,846,850 東京 2,864,846,846 東京 2,864,846,846 東京 2,864,846,846 東京 2		
表		
議時収入 1,182,222,000 業務活動収支 2,258,540,979 [投資活動収支] 投資活動収支 3,218,824,491 4 3,218,824,491 4 3,218,824,491 4 3,218,824,491 4 3,218,824,491 4 3,218,824,491 4 3,218,824,491 4 3,218,824,491 4 3,218,824,491 4 3,218,824,491 4 3,218,824,491 4 3,218,324,411,936 4 3,218,324,411,936 4 3,218,324,411,936 4 3,218,324,411,936 4 3,218,324,411,936 4 3,218,324,324 4 3,218,324,324 4 3,218,324,324 4 3,218,324,324 4 3,218,324 4 3,2		
業務活動収支 2.258.540,979 [投資活動収支] 投資活動支出 5.580,166,427 公共施設等整備費支出 3.218,824,491 基金積立金支出 1.834,441,936 投資及び出資金支出 526,900,000 その他の支出 - 526,900,000 をの他の支出 2.923,622,707 国県等補助金収入 849,941,522 基金取崩収入 1.515,971,206 貸付金元金回収収入 493,859,883 養産売却収入 6.202,243 その他の収入 57,647,848 投資活動収支 -2,656,543,720 [財務活動収支] 財務活動収支 2.054,663,350 をの地の支出 2.054,663,350 をの他の支出 3.054,663,350 をの他の支出 3.		
投資活動収支		
投資活動支出 5,580,166,427 公共施設等整備費支出 3,218,824,491 基金積立金支出 1,834,441,936 投資及び出資金支出 526,900,000 その他の支出 2,923,622,707 国県等補助金収入 849,941,522 基金取前収入 1,515,971,206 貸付金元金回収収入 493,859,888 資産売却収入 6,202,243 その他の収入 57,647,848 投資活動収支 2,656,543,720 【財務活動支出 2,054,663,350 せ方債等償還支出 2,054,663,350 せの他の支出 1,682,243,833 地方債等育行収入 2,689,310,000 地方債等発行収入 2,689,310,000 地方債等発行収入 2,689,310,000 地方債等発行収入 2,689,310,000 東野務活動収支 3,644,646,650 本年度資金収支額 1,682,243,833 比例連結割合変更に伴う差額 2,36,643,909 前年度末資金残高 1,918,887,742 前年度末歳計外現金残高 1,918,887,742		2,258,540,979
公共施設等整備費支出 3,218,824,491 基金積立金支出 1,834,441,936 投資及び出資金支出 526,900,000 その他の支出 2,923,622,707 国県等補助金収入 849,941,522 基金取崩収入 1,515,971,206 貸付金元金回収収入 493,859,888 資産売却収入 6,202,243 その他の収入 57,647,848 投資活動収支 -2,656,543,720 【財務活動収支】 2,054,663,350 せの他の支出 - サ方債等償還支出 2,054,663,350 その他の支出 - 財務活動収入 2,689,310,000 地方債等発行収入 2,689,310,000 本存資金収支額 236,643,909 前年度末資金残高 1,918,887,742 前年度末資金残高 1,918,887,742 前年度未満計外現金残高 11,534,554 本年度未計外現金機高 11,534,554 本年度未開外現金機高 120,045,893		
基金積立金支出 投資及び出資金支出 投資及び出資金支出 (付金支出 をの他の支出 をの他の支出 との他の支出 との他の支出 との性の表別 をで売却収入 をの他の収入 をで売却収入 をできた。 をで売れて をできるでは、 をできるでは、 をできるでは、 を		
接資及び出資金支出 貸付金支出 その他の支出 投資活動収入 国県等補助金収入 養金取崩収入 (大力・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
貸付金支出		1,834,441,936
その他の支出 投資活動収入		_
投資活動収入 2,923,622,707 国県等補助金収入 849,941,522 基金取崩収入 1,515,971,206 貸付金元金回収収入 493,859,888 資産売却収入 6,202,243 その他の収入 57,647,848 投資活動収支 -2,656,543,720 [財務活動収支] 財務活動支出 2,054,663,350 地方債等償還支出 2,054,663,350 その他の支出 - 財務活動収入 2,689,310,000 地方債等発行収入 2,689,310,000 地方債等発行収入 2,689,310,000 東中度資金収支額 236,643,909 前年度末資金残高 1,682,243,833 比例連結割合変更に伴う差額 - 本年度末資金残高 1,918,887,742 前年度末歳計外現金残高 108,511,339 本年度末歳計外現金残高 108,511,339 本年度歳計外現金残高 11,534,554 本年度末歳計外現金残高 11,534,554		526,900,000
国県等補助金収入 849,941,522 基金取崩収入 1,515,971,206 貸付金元金回収収入 493,859,888 資産売却収入 6,202,243 その他の収入 57,647,848 投資活動収支 -2,656,543,720 【財務活動収支】 財務活動支出 2,054,663,350 地方債等償還支出 2,054,663,350 での他の支出		_
基金取崩収入 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入 投資活動収支 「財務活動収支 「財務活動文出 も方債等償還支出 その他の支出 財務活動収入 も方債等発行収入 を他の収入 ・工人を移り、310,000 も方債等発行収入 をの他の収入 ・工人を移り、310,000 も方債等発行収入 をの他の収入 ・工人を移り、310,000 も方債等発行収入 をの他の収入 ・工人を移り、310,000 をの他の収入 ・工人を移り、310,000 をの他の収入 ・工人を移り、310,000 をの他の収入 ・工人を移り、310,000 ・工人を移り、310,000 ・工人を移り、310,000 ・工人を移り、310,000 ・工人を移り、310,000 ・工人を移り、310,000 ・工人を移り、310,000 ・工人を移り、310,000 ・工人を移り、310,000 ・工人を移り、310,000 ・工人を移り、310,000 ・工人を表達を表達 ・工人の表を表達 ・工人の表を表達 ・工人を表達を表達を表達を表達を表達を表達を表達を表達を表達を表達を表達を表達を表達を		
貸付金元金回収収入 493,859,888 資産売却収入 6,202,243 その他の収入 57,647,848 投資活動収支 -2,656,543,720 [財務活動収支] 財務活動支出 2,054,663,350 地方債等償還支出 2,054,663,350 その他の支出 - 財務活動収入 2,689,310,000 地方債等発行収入 2,689,310,000 地方債等発行収入 2,689,310,000 東京資金収支額 634,646,650 本年度資金収支額 236,643,909 前年度末資金残高 1,682,243,833 比例連結割合変更に伴う差額 - 本年度末資金残高 1,918,887,742 前年度末歳計外現金残高 108,511,339 本年度歳計外現金残高 11,534,554 本年度末まままの発金残高 120,045,893		
資産売却収入 6,202,243 その他の収入 57,647,848 投資活動収支 -2,656,543,720 [財務活動収支] 財務活動支出 2,054,663,350 地方債等償還支出 2,054,663,350 その他の支出 - 財務活動収入 2,689,310,000 地方債等発行収入 2,689,310,000 地方債等発行収入 2,689,310,000 をの他の収入 - 財務活動収支 634,646,650 本年度資金収支額 236,643,909 前年度末資金残高 1,682,243,833 比例連結割合変更に伴う差額 - 本年度末資金残高 1,918,887,742 前年度末歳計外現金残高 108,511,339 本年度歳計外現金残高 11,534,554 本年度末歳計外現金残高 120,045,893		
での他の収入 57,647,848 投資活動収支 -2,656,543,720 [財務活動収支] 以務活動支出 2,054,663,350 七の他の支出 2,054,663,350 七の他の支出 2,689,310,000 地方債等発行収入 2,689,310,000 地方債等発行収入 2,689,310,000 七の他の収入 2,689,310,000 七の他の収入 2,689,310,000 本年度資金収支額 236,643,909 前年度末資金残高 1,682,243,833 比例連結割合変更に伴う差額 1,918,887,742 前年度末歳計外現金残高 108,511,339 本年度歳計外現金残高 108,511,339 本年度歳計外現金残高 108,511,339 本年度歳計外現金残高 108,511,339 本年度末歳計外現金残高 120,045,893		
2,054,643,720 大会の機能 大会の 大会		
大学 1985	* - 1	57,647,848
財務活動支出 2,054,663,350		-2,656,543,720
地方債等償還支出 2,054,663,350 2,054,663,350 その他の支出 2,689,310,000 地方債等発行収入 2,689,310,000 その他の収入 2,689,310,000 をの他の収入 5の他の収入 634,646,650 本年度資金収支額 236,643,909 前年度末資金残高 1,682,243,833 比例連結割合変更に伴う差額 7年度末資金残高 1,918,887,742 前年度末歳計外現金残高 108,511,339 本年度歳計外現金残高 108,511,339 本年度歳計外現金残高 11,534,554 本年度末歳計外現金残高 120,045,893		
その他の支出		2,054,663,350
財務活動収入		2,054,663,350
地方債等発行収入		_
その他の収入 - 財務活動収支 634,646,650 本年度資金収支額 236,643,909 前年度末資金残高 1,682,243,833 比例連結割合変更に伴う差額 - 本年度末資金残高 1,918,887,742 前年度末歳計外現金残高 108,511,339 本年度歳計外現金残高 11,534,554 本年度末歳計外現金残高 11,534,554 本年度末歳計外現金残高 120,045,893		2,689,310,000
財務活動収支 634,646,650 本年度資金収支額 236,643,909 前年度末資金残高 1,682,243,833 比例連結割合変更に伴う差額 - 本年度末資金残高 1,918,887,742 前年度末歳計外現金残高 108,511,339 本年度歳計外現金増減額 11,534,554 本年度末歳計外現金残高 120,045,893		2,689,310,000
本年度資金収支額 236,643,909 前年度末資金残高 1,682,243,833 比例連結割合変更に伴う差額 - 本年度末資金残高 1,918,887,742 前年度末歳計外現金残高 108,511,339 本年度歳計外現金増減額 11,534,554 本年度末歳計外現金残高 120,045,893	* - 1	-
前年度末資金残高 1,682,243,833 比例連結割合変更に伴う差額 - 本年度末資金残高 1,918,887,742 前年度末歳計外現金残高 108,511,339 本年度歳計外現金増減額 11,534,554 本年度末歳計外現金残高 120,045,893		634,646,650
上例連結割合変更に伴う差額		236,643,909
本年度末資金残高 1,918,887,742 前年度末歳計外現金残高 108,511,339 本年度歳計外現金増減額 11,534,554 本年度末歳計外現金残高 120,045,893		1,682,243,833
前年度末歳計外現金残高 本年度歳計外現金増減額 本年度末歳計外現金残高 11,534,554 本年度末歳計外現金残高 120,045,893		_
本年度歲計外現金增減額 11,534,554 本年度末歲計外現金残高 120,045,893	本年度末貨金残高	1,918,887,742
本年度末歳計外現金残高 120,045,893		108,511,339
十左中士用人还人改合		11,534,554
本年度末現金預金残高 2,038,933,635	本年度末歳計外現金残高	120,045,893
	本年度末現金預金残高	2,038,933,635

安芸市 全体財務書類における注記

- 1.重要な会計方針
 - (1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法
 - ①有形固定資産 · · · · · · 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア.昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・ 再調達原価

ただし、道路・河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ.昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

- (2)有価証券等の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的有価証券 なし
 - ②満期保有目的以外の有価証券

ア.市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ.市場価格のないもの・・・・・・・・・・取得原価

③出資金

ア.市場価格のあるもの

なし

イ.市場価格のないもの・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

また、公益法人への出資金については、公益法人の貸借対照表上に資本金の記載がないため、附属明細書の③投資及び出資金の明細において実質価額の算出は行わないこととします。

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法 個別法による低価法(住宅団地整備事業特別会計) 先入先出法による原価法(水道事業会計)

- (4)有形固定資産等の減価償却の方法
 - ①有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物6 年 ~ 50 年工作物3 年 ~ 75 年物品2 年 ~ 50 年

- ②無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・定額法 ソフトウェアについては、見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
 ・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ①投資損失引当金なし
 - ②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。 長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上してい ます。

③退職手当引当金 期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金 なし

⑤賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の 見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (6)リース取引の処理方法
 - ①ファイナンス・リース取引

ア.所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が 300万円以下のファイナンス・リースを除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引 なし

(7)連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物 なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払い を含んでいます。

(8)消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。 ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。 (水道事業会計)

- 2.重要な会計方針の変更等 (令和3年度における変更点)
 - (1)会計方針の変更なし
 - (2)表示方法の変更なし
 - (3)資金収支計算書における資金の範囲の変更なし
- 3.重要な後発事象
 - (1)主要な業務の改廃なし
 - (2)組織・機構の大幅な変更なし
 - (3)地方財政制度の大幅な改正なし
 - (4)重大な災害等の発生なし
- 4.偶発債務
 - (1)保証債務及び損失補償債務負担の状況なし
 - (2)係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものなし

5.追加情報

(1)連結対象会計

会計名	区分
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業
公共下水道事業特別会計	地方公営企業(法非適用)
農業集落排水事業特別会計	地方公営企業(法非適用)
介護保険事業特別会計	地方公営事業
住宅団地整備事業特別会計	地方公営事業
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業
水道事業会計	地方公営企業(法適用)

※区分は地方財政法第5条第1号の規定に基づいています。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3)表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は次のとおりです。

ア.範囲

売却予定とされている公共資産

イ.内訳

なし